平成26年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月10日

上場会社名　リベレステ　株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8887　URL　http://www.riberesute.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河合　純二
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 樋口　文雄　TEL 048-944-1849

四半期報告書提出予定日　平成26年1月14日　配当支払開始予定日　平成26年1月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第2四半期の業績(平成25年6月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第2四半期	2,846	△17.0	169	△8.6	211	20.9	173	△3.2
25年5月期第2四半期	3,429	―	185	―	175	―	178	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第2四半期	13.71	―
25年5月期第2四半期	14.16	―

平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期第2四半期	16,316	9,449	57.9	748.81
25年5月期	15,376	9,459	61.5	749.56

(参考) 自己資本　26年5月期第2四半期　9,449百万円　25年5月期　9,459百万円

平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産金額は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	―	1,500.00	―	1,500.00	3,000.00
26年5月期	―	1,500.00			
26年5月期(予想)			―	15.00	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成26年5月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成26年5月期の業績予想(平成25年 6月 1日～平成26年 5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	5.8	869	18.8	859	15.4	568	37.9	45.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

当社は平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。詳細については、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期2Q	12,619,800 株	25年5月期	12,619,800 株
② 期末自己株式数	26年5月期2Q	― 株	25年5月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年5月期2Q	12,619,800 株	25年5月期2Q	12,619,800 株

当社は平成25年12月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式総数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。
2. 当社は、平成25年７月12日開催の取締役会において、株式分割および単元株制度を採用することを決議し、平成25年12月１日を効力発生日として普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成26年５月期の業績予想は以下のとおりであります。
平成26年５月期の業績予想
1株当たり当期純利益(株式分割考慮前)
通 期 4,507円92銭

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第２四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、一昨年12月以降、政権交代後の経済政策等の効果もあり、企業収益が徐々に改善され景気回復への期待感が高まっております。しかしながら、海外経済の下振れや円安へ転じた影響による輸入物価の上昇などマイナス面も見られ、不透明感は払拭されない状況であります。

このような環境の中、不動産・住宅業界におきましては、歴史的な低金利を背景とした堅調な需要が持続しております。しかしながら、復興需要や2020年に東京オリンピック開催が決定したことで、建設労働者の需給逼迫等による建築コストの更なる上昇が懸念されます。このため、当社といたしましては、このような不透明な経営環境に対応すべく、開発事業・不動産販売事業・建築事業の各セグメントを機動的に構築して、利益重視の経営を行ってまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,846百万円（前年同期比17.0％減）、営業利益は169百万円（前年同期比8.6％減）、経常利益は211百万円（前年同期比20.9％増）となり、四半期純利益は173百万円（前年同期比3.2％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第２四半期会計期間末における総資産は16,316百万円となり、前事業年度末に比べ940百万円増加いたしました。

流動資産は11,145百万円となり前事業年度末に比べ916百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の増加（1,214百万円）に伴い現金及び預金が減少（217百万円）したことによります。

固定資産は5,171百万円となり前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産（19百万円）の増加であります。

（負債）

当第２四半期会計期間末における負債は6,867百万円となり、前事業年度に比べ949百万円増加いたしました。

流動負債は4,070百万円となり前事業年度末に比べ835百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加（942百万円）であります。

固定負債は2,796百万円となり前事業年度末に比べ114百万円増加いたしました。主な要因は、社債の減少（120百万円）及び長期借入金の増加（251百万円）であります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産は9,449百万円となり前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年７月12日に公表しました平成26年５月期の通期業績予想につきましては、国内外の経済動向や、為替の変動、売上高や売上原価等に不安定要素が多いため、現時点では据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年５月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,962	4,376,902
受取手形及び売掛金	49,249	60,877
販売用不動産	2,316,919	1,952,429
仕掛販売用不動産	2,813,480	4,390,913
貯蔵品	57,786	59,224
繰延税金資産	20,651	9,339
その他	383,569	302,890
貸倒引当金	△6,446	△7,238
流動資産合計	10,229,172	11,145,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,468,380	1,560,657
車両運搬具（純額）	8,813	6,715
土地	2,729,727	2,719,395
建設仮勘定	86,768	4,816
その他（純額）	6,336	27,576
有形固定資産合計	4,300,026	4,319,161
無形固定資産	7,226	6,191
投資その他の資産		
投資有価証券	327,469	423,373
関係会社株式	133,265	133,265
出資金	165,592	65,592
長期貸付金	100,185	124,162
繰延税金資産	45,862	26,647
その他	105,402	109,408
貸倒引当金	△37,730	△36,162
投資その他の資産合計	840,047	846,286
固定資産合計	5,147,300	5,171,639
資産合計	15,376,472	16,316,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年５月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,481	478,689
短期借入金	1,939,843	2,881,897
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
未払法人税等	260,000	88,752
賞与引当金	－	－
完成工事補償引当金	1,014	960
その他	487,134	380,052
流動負債合計	3,234,473	4,070,351
固定負債		
社債	750,000	630,000
長期借入金	1,320,177	1,571,280
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	71,036	74,426
債務保証損失引当金	7,445	7,077
資産除去債務	46,696	46,939
その他	76,349	56,008
固定負債合計	2,682,751	2,796,777
負債合計	5,917,224	6,867,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	2,018,237
利益剰余金	5,438,610	5,422,323
株主資本合計	9,457,640	9,441,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,607	8,494
評価・換算差額等合計	1,607	8,494
純資産合計	9,459,247	9,449,848
負債純資産合計	15,376,472	16,316,977

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成24年６月１日 至 平成24年11月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成25年６月１日 至 平成25年11月30日）
売上高	3,429,852	2,846,522
売上原価	2,465,166	1,968,650
売上総利益	964,686	877,872
販売費及び一般管理費	779,212	708,361
営業利益	185,473	169,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,789	23,965
受取手数料	8,665	12,172
受取家賃	33,297	32,052
投資事業組合運用益	－	2,497
貸倒引当金戻入額	－	1,144
雑収入	15,143	25,139
営業外収益合計	69,896	96,971
営業外費用		
支払利息	43,728	33,992
社債利息	3,220	3,340
社債発行費	9,539	－
投資事業組合運用損	666	－
貸倒引当金繰入額	8,622	－
雑損失	14,545	17,601
営業外費用合計	80,324	54,934
経常利益	175,045	211,548
特別利益		
固定資産売却益	27,928	36,857
損害賠償金	91,040	35,822
特別利益合計	118,969	72,679
特別損失		
固定資産除却損	43	563
特別損失合計	43	563
税引前四半期純利益	293,971	283,664
法人税、住民税及び事業税	100,913	83,062
法人税等調整額	14,381	27,591
法人税等合計	115,295	110,654
四半期純利益	178,676	173,010

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成24年６月１日 至 平成24年11月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成25年６月１日 至 平成25年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	293,971	283,664
減価償却費	71,070	66,877
無形固定資産償却費	1,407	1,441
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,298	3,390
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	24	△54
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,033	△776
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△154	△368
投資事業組合運用損益（△は益）	666	△2,497
受取利息及び受取配当金	△12,789	△23,965
支払利息	46,949	37,332
固定資産除売却損益（△は益）	△27,885	△36,293
社債発行費	9,539	－
売上債権の増減額（△は増加）	20,940	△11,628
たな卸資産の増減額（△は増加）	553,088	△1,214,380
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△66,628	△25,760
仕入債務の増減額（△は減少）	170,468	172,207
その他の流動負債の増減額（△は減少）	99,296	△73,454
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△1,674	△20,097
小計	1,165,624	△844,364
利息及び配当金の受取額	7,477	19,650
利息の支払額	△46,891	△36,196
法人税等の支払額	△311,098	△252,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,111	△1,113,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△784,024	△759,005
定期預金の払戻による収入	1,003,008	768,000
有形固定資産の取得による支出	△5,433	△130,852
無形固定資産の取得による支出	－	△406
有形固定資産の売却による収入	122,000	50,200
出資金の回収による収入	－	100,000
投資事業組合への出資による支出	－	△100,000
投資事業組合からの分配による収入	4,500	16,200
関係会社株式の取得による支出	△70,000	－
貸付けによる支出	△123,987	△1,137,628
貸付金の回収による収入	5,551	1,218,150
その他	11,934	△4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,550	20,639

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自 平成24年６月１日 至 平成24年11月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成25年６月１日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	35,000	725,000
長期借入れによる収入	340,000	604,000
長期借入金の返済による支出	△181,660	△135,843
社債の発行による収入	490,460	－
社債の償還による支出	△70,000	△120,000
配当金の支払額	△175,578	△188,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,221	884,465
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,416,883	△208,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,141	3,800,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,422,025	3,592,872

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期累計期間（自　平成24年６月１日　至　平成24年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	その他事業（注）	
売上高						
外部顧客への売上高	1,615,756	97,138	883,154	679,884	153,917	3,429,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,615,756	97,138	883,154	679,884	153,917	3,429,852
セグメント利益	149,481	8,085	43,539	26,966	75,436	303,509

（注）その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	303,509
全社費用（注）	△118,035
四半期損益計算書の営業利益	185,473

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期会計期間より、「その他事業」は量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当第２四半期累計期間（自　平成25年６月１日　至　平成25年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	その他事業（注）	
売上高						
外部顧客への売上高	1,670,294	121,587	103,592	809,559	141,487	2,846,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,670,294	121,587	103,592	809,559	141,487	2,846,522
セグメント利益又はセグメント損失（△）	194,563	21,924	△27,550	55,265	77,341	321,544

（注）その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	321,544
全社費用（注）	△152,033
四半期損益計算書の営業利益	169,510

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（重要な後発事象）

〔株式の分割、単元株制度の採用および定款の一部変更〕

当社は、平成25年７月12日開催の取締役会において、株式分割および単元株制度を採用することを決議し、平成25年12月１日に効力が発生しております。

１．目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、１株を100株に分割するとともに、100株を１単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

２．株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月30日（土）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式１株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

平成25年11月30日（土）最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

①	株式分割前の発行済株式総数	126,198株
②	今回の分割により増加した株式数	12,493,602株
③	株式分割後の発行済株式総数	12,619,800株
④	株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3) 分割の日程

効力発生日　　平成25年12月１日（日）

(4) その他

今回の株式の分割は、平成25年12月１日を効力発生日としておりますので、平成26年５月期の中間配当（株主優待を含む）につきましては、株式の分割前の株式数を基準とし、期末配当（株主優待を含む）につきましては、株式の分割割合に基づく新基準により実施いたします。

３．単元株制度の採用

上記の株式分割の効力発生日である平成25年12月１日（日）をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。